

## 中米紛争の背景と今後の見通し(特集 中米地域紛争に関する国際ワークショップ )

著者	田中 高
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	7
号	1
ページ	24-27
発行年	1990-03-20
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00006573">http://hdl.handle.net/2344/00006573</a>

## 中米紛争の背景と 今後の見通し

田中 高

1979年7月19日のニカラグア革命をもって、中米地域(グアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグア、コスタリカ)に政治的に不安定な状態が噴出した。いわゆる中米紛争の勃発である。ニカラグアにおけるサンディニスタ民族解放戦線(FSLN)の武装革命の成功は、隣国エルサルバドルの左派武装ゲリラ、ファラブンド・マルティ民族解放戦線(FMLN)に大きな刺激を与えた。域内の大国グアテマラでは、同じ頃ルカス軍事政権下で反政府勢力に対する徹底した弾圧が加えられた。

一方紛争国に囲まれたホンジュラスでは、エルサルバドル、ニカラグアからの難民が文字どおり陸続として押しかけていた。レーガン政権がサンディニスタ政権への敵視政策を続けるなかで、ホンジュラスはコントラ(反政府右派ゲリラ)に基地を提供し、米軍の軍事演習による圧力が加えられる舞台となった。唯一の中立国で、民政が続いていたコスタリカでも、米国中央情報部(CIA)の直接・間接関与するコントラの、南部戦線の支援基地が置かれた。もともと狭い面積で細長い形状の中米地峡にひしめく5カ国は、好むと好まざるとにかかわらず、相互の依存関係が強い。難民問題に象徴されるように、一国の問題が連鎖反应的に、容易に周辺国に影響するという、脆い体質を持っている。

中米紛争の流れのなかで、見逃してはならない点は、レーガン政権時代に、東西対立の構図が必

たなか・たかし

四日市大学講師



ーガンは、紛争の根本要因を、東側陣営によるこの地域への勢力拡大策の文脈で捉えようとしたのである。だがこのような冷戦思考による東西対立の視点は、その後の緊張緩和ムードのなかで説得力を欠くことになる。時あたかもソ連国内におけるペレストロイカ、グラスノスチなどの一連の体制建て直し策や、東欧における従来のスターリン型の指導体制の劇的な崩壊など、1980年代後半に、戦後の世界秩序は大きく変化した。

1989年12月にマルタ島で米ソ両首脳が会談したとき、最も議論が分かれたのが、中米紛争であると伝えられている。ゴルバチョフ書記長は、中米の左派武装革命組織に対する武器供与は行っていないと声明した。「ない」ことを証明するのは、「ある」ことを証明するよりも困難であるが、ブッシュ大統領は、ゴルバチョフの発言に納得していない。後で再び触れるが、筆者は、東側の武器援助はかなり限定されていると思う。

## 1 中米紛争と米国の「脅威」の認識

ニカラグア革命以降、中米紛争は国際世論のなかで大きく取りざたされていく。中米での一連の出来事を深刻に受け止め、あるいはそれをエスカレートさせたのは、何といたっても歴代の米国の政権担当者たちである。中米紛争に、他の地域紛争と異なる性格を持たせているのは、この地域が持つ「地政学」的な要因である。中米地峡は米国の「裏庭」として文字どおり「特殊な関係」を付与されてきた。「地政学」の歴史的な重みが、中米紛争のこれまでの軌跡を大きく左右してきたのである。

1981年に発足したレーガン政権は、サンディニスタ革命を「赤色革命輸出のガン細胞である」と決めつけている。いわゆるドミノ理論の展開である。共産主義革命は、近隣諸国に飛び火するという命題である。問題を整理するうえからも、この点について若干立ち入った検討をしておきたい。レーガン政権の言い分を整理すると次のようになる。ニカラグア、エルサルバドルにおける左派ゲリラなどの中米の革命運動は、キューバ、ソ連など東側陣営の教唆、支援によって発生したものである。このような事態は、西半球に歴史的に存在する米国の覇権を脅かすものであるし、まして中米という米国の「裏庭」には、容認し難い。この議論のなかでしばしば引き合いに出されたのが、米国の国家安全保障との兼ね合いである。

昨年暮のパナマ侵攻に見られるように、米国は原則として、国家としての「脅威」を認識したときに、政治・軍事介入を行なう。軍事行動の善悪の判断は別の機会に譲るとして、肝心な点は、その「脅威」の内容がどのようなものであるか、ということであろう。中米紛争全体を理解するうえからも、米国政策担当者の「脅威」あるいは、国家安全保障についての認識の中身を知っておく必要がある。結論から先に述べると、やや乱暴な言い方をすると、その内容は、絶えず変化している

と言ってよい。

国内的には、大統領の所属政党、議会の勢力関係、選挙との関係などがあろう。対外的には、西側同盟国や、東側諸国との力関係などが複雑に絡み合っている。特にレーガン前大統領時代について強調されてしかるべき点は、その対中米政策が、「反共」・勸善懲悪的な発想など彼の個人的な性格、思想に多分に影響されていたことである。「脅威」の認識は、政権担当者の性格によっても大きく左右されるのである。

にもかかわらず、留意せねばならないのは、8年間にわたるレーガン時代が、中米紛争の初めと終わりではないことである。軍事面だけに限ると、ブッシュはレーガンの1983年のグレナダ侵攻、コントラによる「低強度」戦争に比較して、はるかに大規模な軍事作戦を、パナマに対して強行した。この意味で、筆者が特に関心を持つのが、カーター民主党政権からレーガン共和党政権に移行していくなかで、対中米外交、特に対ニカラグア革命政権との関係が、どのように変化したかである。共和党内部の政権交代よりも、この時の摩擦のほうが大きかったはずである。周知のようにカーターは「人権外交」を旗印にして、他国への干渉は極力避けるという態度を鮮明に打ち出していた。事実、発足したばかりのサンディニスタ政権に、7000万ドル余りの経済援助を表明している。

両国関係が1980年を境に悪化する最大の要因は、革命政府が隣国エルサルバドルの左派ゲリラ組織FMLNに軍事援助をしていたことである。この時カーターは国家安全保障上の「脅威」を感じる。経済援助は取り止められ、武器供与中止への圧力が加えられる。余談になるが、筆者がニカラグア滞在中(1985~87年)、革命政権の元高官で、この援助作戦に関与した人物にヒアリングしたことがある。彼はサンディニスタ政府の上層部が直接関与していたと述べている。ただし、FMLNに対する大規模な武器援助は、せいぜい80~82年頃までである。レーガン政権が特に問題視したのをきっか

## ■ 中米紛争の背景と今後の見通し

けに、FSLNが自粛したからである。

以上のように、米国の歴代政権の「脅威」の認識には、変化があるものの、一つの共通項がある。それは、すでに成立した革命については、「封じ込め」ということである。カーターは「封じ込め」ることによって、「裏庭」における社会主義政権との共存を模策した。レーガンは「封じ込め」と同時に政権の存在自体を否定し、サンディニスタ政権の崩壊を目指したのである。

### 2 中米紛争と南北問題

中米紛争を考察するうえで今一つ明らかにしなければならないことは、東西対立とは別の次元で、その根本的な要因は何か、ということである。この点については、「旧体制」の残滓そのものに起因するという見方が強い。いわゆる南北問題によるアプローチである。中米各国（コスタリカは必ずしも当てはまらない）は19世紀後半から、一次産品輸出国として、世界経済体制に組み込まれていく。その結果、対外的に従属した経済構造と、国内的には、大土地所有者層を中心とした、一部の富裕階級を頂点とするピラミッド型の社会構造が形成されていくのである。

その後、1960年代には、中米共同市場の進展もあり、年率約6%という、比較的高い経済成長があった。これによって都市の中間層が増加していく。中間層の増加は、政治意識の高揚、多様化をもたらした。また農民の組織的な運動も、以前より多く見られるようになる。にもかかわらず、政治的には、寡頭層と利害を共有する軍部による軍事政権が、1970年代後半まで続くのである。ただし、国軍を一枚岩と見るのは単純すぎよう。内部では、保守派、中間派、進歩派が入り乱れている。象徴的なのはエルサルバドルの例であって、FMLNは、軍部の進歩派とならば共同行動が可能であるとまで言明している。

1960年代から70年代前半の経済成長期を経て、

70年代後半になると、オイル・ショック後の世界経済不景気に入る。もともと開発・発展が遅れ、政治経済的に脆弱な体質を持つ中米各国は、高揚する民衆運動に対し、政治的な抑圧以外になすすべを知らなかった。中米紛争についての南北問題による説明では、その要因を各国がほぼ共通して持つ、抑圧的でありながらも強大な軍部の存在、貧富の格差などの、著しく偏奇した経済構造等にあるとする。

だが以上の説明が真実であり、そのことのみによって紛争が起きたと見ることも、皮相的である。たとえば、ニカラグアのFSLN、エルサルバドルのFMLNいずれも国民の過半数を占める農民の参加があまりにも少ない点が気にかかる。FSLNは自らを「前衛党」と呼んでいるが、FMLNは筆者の知る限りこうした表現は使っていない。ロシア革命以降、マルクス・レーニン主義による武装革命の過程で、農民は悲惨な境遇に置かれてきた歴史がある。にもかかわらず革命を達成することによって、農業問題を具体的にどのように解決するのか、サンディニスタもFMLNもいまだ明快な解答を提示していない。中米紛争の原因について、南北問題によるアプローチには説得力がある。だが、社会的に不公正な状態を改革しようとする民衆運動が、直接的に、武装革命による社会主義・共産主義国家建設に結びつくと考えるのは、早計であろう。FSLN、FMLNいずれも、それなりにオリジナルな革命思想を持っているが、イデオロギー的には、外部勢力の感化、支援があるとするのが、常識的な見方であろう。

これまで述べてきたように、中米紛争の起因とその軌跡には、東西問題、南北問題の二つの座標軸が、複雑に重層的に交錯している。従来の論調では、この二つの座標軸のいずれかを一方的に強調する嫌いがあった。もともと二つの選択肢を選ぶこと自体勝れて政治的な判断である。東西問題を強調することは、米国の言い分に与することになる。また、中米紛争の本質を、東西対立というイデオロギー論争の枠に押し込むことになる。新

デタントの進行とともに、この説明には、もはや十分な説得力はないと言える。一方南北問題のみを強調することも、やはり問題の一面しか見ないことになる。なぜなら、キューバやソ連の支援なしには、FSLN、FMLNいずれも現在の軍事的勢力を持ちえなかったことも明白だからである。こう述べたからといって、米国が、コントラやエルサルバドル政府に対して、はるかに大規模な援助をしていることを肯定しているわけではない。米国の介入政策が紛争を長期化させてきたのは、紛れもない事実である。

だが、米国のみを非難するのも一方的というものである。キューバは隣国に武装革命によって社会主義政権が成立したことによって、その安全保障上の地歩を強固にした。重要な点は、キューバ国内の耐乏生活や、30年間にわたる共産党の独裁体制を正当化するうえからも、第三世界の兄弟国への援助を続けざるを得ないということである。キューバのニカラグア援助は、ソ連がそうであるように、多分に国内向けのポーズの色彩も濃いのである。この意味で、キューバ共産党の正統性を守る点からも、対サンディニスタ援助は死活的に重要であった。

### 3 中米紛争の今後の見通し

1987年8月のエスキブラス第2合意以降の流れについては、本誌掲載の、石井章氏の論稿に詳しいので、本稿では、大統領選挙後のニカラグアまたエルサルバドル内戦の今後の動向に絞って、触れておきたい。本年2月25日の大統領および国民議会選挙以降、ニカラグアの政治情勢は大きな変化を迎えるであろう。明白なことは、国民議会で憲法改正に必要な3分の2以上の議席を獲得しなければ、従来のような単一政党による権力の独占、専横は不可能である、ということである。

民主化について、これまで問題となってきたのは、ちょうど東欧で問題となったのと同様な、FSLNによる一党独裁体制の矛盾である。国民議会に本

来の機能が取り戻されるということが、民主化の本来の意味であり、米国が主張してきた点である。2月25日の大統領・国民議会選挙では野党連合(UNO)が圧勝したが、議会において3分の2議席に達しておらず、議会対策に難航するであろう。また、政党としての統一性という面からすると、FSLNははるかに優れている。いずれにしても、米国はコントラの処遇に苦慮するだろう。中間選挙を控えて、「パンドラの箱」を開ける愚は犯さないだろうが、何らかの妥協策を講じざるをえないと思われる。なお、チャモロ次期大統領は、すでにコントラの解体を指摘している。

エルサルバドル内戦については、昨年11月のFMLNの大攻勢以後、一層の混乱の様相を見せてきた。特筆すべきことは、右派のテロ活動が活発になっていることである。6人のカトリック神父を含め、反政府左派勢力に対する無差別な殺戮が続いている。クリスティアーニ大統領自身は、右派テロに対し厳しい態度を見せているが、政府軍内部には、狂信的なグループもいて押え切れていない。だが筆者は、エルサルバドル内戦も、早晚終結すると考えている。双方ともに軍事的には戦闘状態を解決できるとは思っていない。ニカラグアの左翼政権の敗退も作用するであろう。水面下での話し合いは、続けられよう。国連中米監視団(ONUCA)による大規模な監視のもとで、停戦になる可能性は高い(この点については、拙稿「新デタントと中米紛争」〔『外交時報』1989年7・8号〕を参照されたい)。

以上のように、1990年代を境にして、少なくとも中米における従来の激しい戦闘状態は、停止、収束に向かうであろう。そして、民主化の確立と、経済復興という、本来の内戦解決が、国際社会の支持と支援のもとに、積極的に進められるよう期待したい。中米の将来に託された課題は、あまりにも強大な軍部をいかに縮小・解体し、外部勢力の介入のない、より中立的な地域として、独立を維持していくか、であると言えよう。